

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 14日

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 8133 本社所在都道府県
 (URL http://www.itcenex.com)
 問合せ先 責任者役職名 執行役員財務経理部長 東京都
 氏名 有満修司 TEL (03) 5436 - 8202
 中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 14日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額の表示については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	250,959	5.7	924	73.8	1,361	66.2
13年 9月中間期	266,082	0.6	3,523	7.4	4,025	18.4
14年 3月期	539,265		8,324		9,610	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	192	90.4	2.04	2.04
13年 9月中間期	2,014	10.1	20.68	-
14年 3月期	5,083		52.44	52.38

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 107百万円 13年 9月中間期 316百万円 14年 3月期 372百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 94,415,807株 13年 9月中間期 97,433,044株 14年 3月期 96,937,605株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	218,891	82,749	37.8	882.51
13年 9月中間期	229,547	87,903	38.3	907.90
14年 3月期	231,292	84,784	36.7	888.63

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 93,766,930株 13年 9月中間期 96,820,349株 14年 3月期 95,409,627株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	4,718	1,771	7,620	29,664
13年 9月中間期	9,347	966	6,783	31,929
14年 3月期	17,103	9,845	1,351	34,811

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 42社 持分法適用非連結子会社数 42社 持分法適用関連会社数 17社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 8社 (除外) 2社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	559,000	9,600	4,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円 26銭

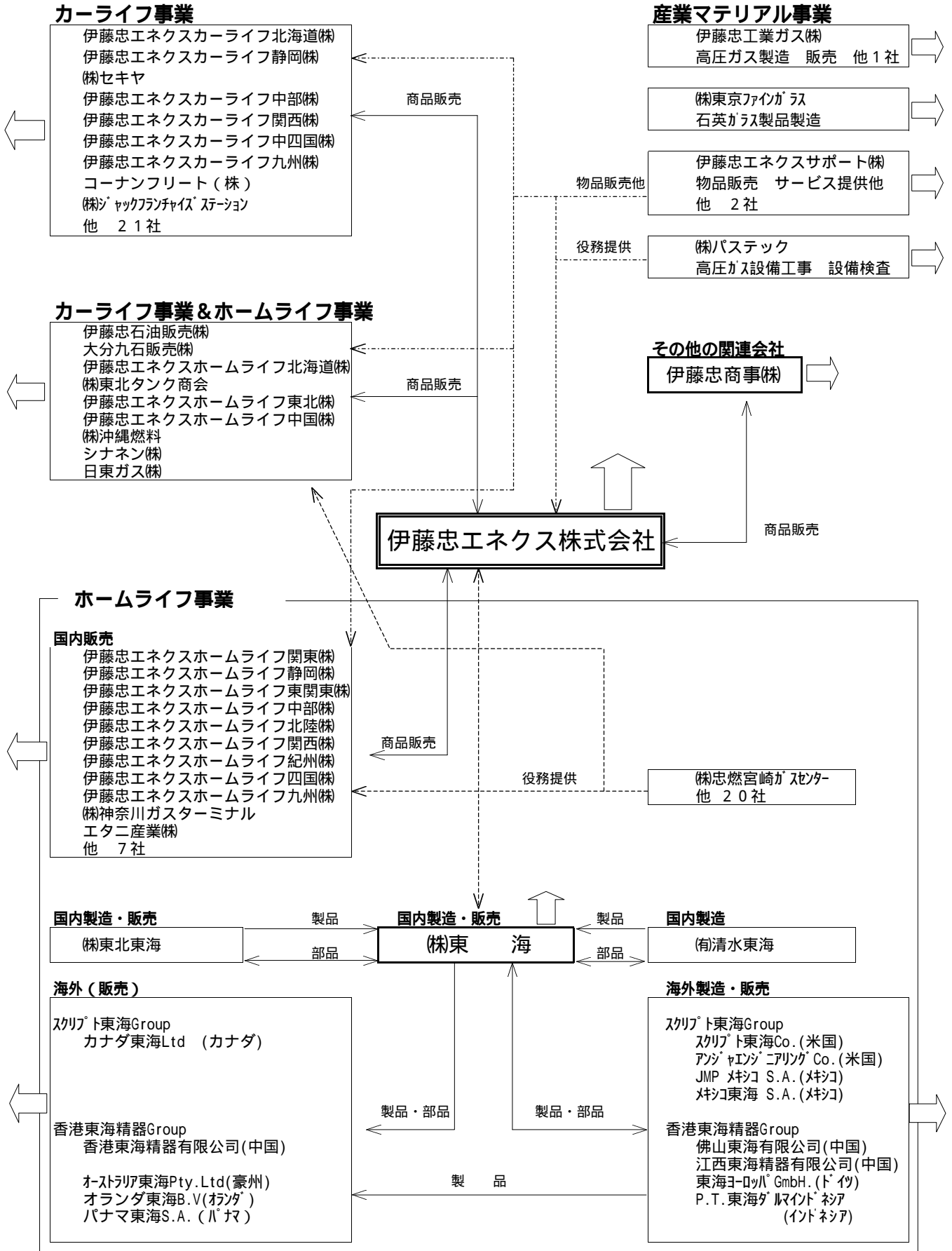
*上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想数値に関連する事項につきましては、添付資料 5~6 ページ「通期の見通し」をご参照ください。

1 【企業集団の状況】

当社および主な子会社並びに関係会社(持分法適用関連会社を含む)の事業系統図は次のとおりであります。

連結子会社 非連結子会社 関連会社 ⇨ 外部顧客に対する販売



2【経営方針】

< 1 > 経営の基本方針

当社グループを取り巻く経営環境は、足元においては長期に亘る国内経済の低迷や厳しさを増す石油製品の国内市況、中長期的には次世代エネルギーの台頭やIT技術の進化及び環境問題の急速な広がりを契機として大きく変化しております。

このような不透明な状況の下でも、未来永劫無くならない「車と家庭」をターゲットとして、「社会インフラとしてのエネルギーから、人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギーまで」という事業領域において、「社会とくらしのパートナー」の存在となることが当社グループの経営基本方針です。そのため、お客様の利便性を高め、多様化するニーズに的確に対応出来る業態を構築し、収益基盤の拡大と効率重視による株主価値最大化を図ってまいります。

< 2 > 利益配分に関する基本方針

当社は安定配当の継続を基本方針とし、配当性向30%以上を目標としております。平成13年3月期より年間12.0円の配当とさせて頂いておりますが、今中間期におきましても6.0円の配当を実施し、今後とも安定的な利益配当の継続に努めてまいります。

また、内部留保金につきましては、更なる営業基盤の拡充資金と新業態分野への投資資金及び株主価値拡大のための自己株取得に充当させて頂きます。

< 3 > 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性が必要であり、そのためには、より多くの投資家の参加が必要であると考えております。また個人投資家の株式市場への参加を促すための努力を継続することが企業に求められている施策であるとも認識しております。

係る状況下、当社は平成14年10月1日より、一人でも多くの投資家の皆様に株主となって頂くために、1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げました。

< 4 > 目標とする経営指標

当社は、使用総資本額が経営活動により得られた利益にどの程度貢献したかを示すROA（総資本経常利益率）が、経営効率を最も分かりやすく示す指標であるとの理由から、従来より、連結ROAを指標として採用しております。平成14年3月期においては4.1%となりましたが、今後も不採算事業の見直しや関連会社の統廃合による合理化の推進、資産効率の更なる追求を進め、中期目標として平成16年3月期に5.0%以上を目指してまいります。

< 5 > 中長期的な経営戦略

経営基本方針に則り、当社及びグループ企業の事業領域全般の概念としてTEM（トータル・エネルギー・マネジメント）を掲げ、具体的な業態化の分野として、IM（産業マテリアル）、CM（カーライフ・マネジメント）、HM（ホームライフ・マネジメント）に焦点を合わせ、収益構造の強化・新業態の構築に取り組んでおります。

エネルギー事業の更なる拡大

自動車用・家庭用・産業用の各用途別エネルギー販売に関しては、競争の激化・末端販売価格の低迷等厳しい状況が続いており、今後も淘汰の動きが加速してくるものと思われまます。当社はこのような状況においても、基盤の拡大へ向けて以下の施策を強力に進めてまいります。

(A) SS（サービスステーション）及びLPガス事業者の新規系列化と直売顧客の獲得

(B) LPガスの物流提携によるコストダウンと販売シェアの拡大

(C) 環境重視の観点からの低公害車の普及促進

(D) 産業用ユーザー向けのエネルギー・ソリューション事業の拡大

また、当社が筆頭株主である東証一部上場の「シナネン株式会社」とは、お互いの経営資源の有効活用を図りつつ、エネルギー事業における競争力の強化へ向けた業務提携の検討を進めております。シナジー効果を高めることにより、お客様への提案力の充実に努め、「勝ち残るエネルギー企業」を目指してまいります。

新規事業の展開

【産業マテリアル事業】

従来からの産業用ユーザー向けの石油製品販売に加え、新たなエネルギーを睨んだ様々な活動を実施しております。具体的には、次世代のクリーン・エネルギーとして注目されるDME（ジメチルエーテル）

の実証試験を福島県にて実施する予定であり、中大型のDME自動車の実用化研究にも参画する予定です。

また、分散型発電の本命とされる燃料電池の検証も進めつつ、電力自由化の流れを睨んだトータル・エネルギー・サービス事業を、当社出資会社である「伊藤忠エナジーソリューション株式会社」とともに進めております。

【 カーライフ・マネジメント事業 】

ジャック・ホールディングス株式会社との合併会社である「株式会社ジャック・フランチャイズ・ステーション」においては、ブルーステーションの専門店展開と顧客の車情報収集・仲介機能を備えたSSの新業態「ジャック・ビーンズ」の展開が功を奏し、買取・販売の成約台数が順調に拡大しております。

また「ホリデー車検」で消費者に親しまれている株式会社ホリデーとの合併会社「カーライフ・ホリデー株式会社」は、順調に契約店舗を広げており、今後当社グループSSとのシナジー効果により車検・整備事業の拡大を見込んでおります。

更には、将来性の高い中古小型トラックの販売会社「株式会社アイカミオン」も今5月に設立し、業務を開始しており、カーライフ・マネジメント関連事業の構築と整備は確実に前進しております。

【 ホームライフ・マネジメント事業 】

家庭に直接LPガスをお届けする「消費者密着型ビジネス」であるLPガス販売事業の特性を生かし、「くらしの森」事業として、幅広い異業種との提携やITを活用しながら家庭に必要な商品・サービスの提供を推進しております。また、従来から取り組んでいた「リビング」商材も包含し、『明日はもっと楽しく、未来はもっと快適になる』をコンセプトに、情報誌・WEBを活用し、こだわりの商品の販売に着手しております。更に、「安全と安心」の分野では安心して生活出来る様々な商品を販売し、お客様の支持を頂いております。

< 6 > 会社の対処すべき課題

今後ともエネルギー業界においては、国内経済の低迷・原油動向の不透明感とも相俟って、業者間の熾烈な販売競争が続く、経営環境はますます厳しさを増し、また急激に変化していくものと予想されます。係る環境下、当社及びグループ企業は以下の点を今後の課題と捉え、その解決に全力で取り組んでまいります。

石油・ガス販売事業における生産性向上を、規模の拡大と効率的なオペレーションにより実現してまいります。同時に間接部門の徹底的な合理化と効率化、不採算事業及び不稼働資産の整理を進め、強固な収益基盤の構築を実現してまいります。

新たなCI（コーポレート・アイデンティティ）で定めた、車を核にした「カーライフ関連事業」とLPガスの消費家庭を対象に展開する「くらしの森事業」の更なる充実を図ります。

グループ経営基盤の強化の為、子会社の統廃合を実施してまいります。

株式会社東海に関しては、新製品の開発・投入を急ぐとともに、中国新工場の本格稼働を睨み、製造・販売両面における競争力強化を図ります。

< 7 > 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

取締役会・執行役員制度

当社は常務以上の役員で構成する経営会議を平成12年度に廃止し、意思決定の場としての取締役会の充実を図っております。また業務執行の機能分担を明確にするため、平成12年度より執行役員制度を導入しております。更に、監査機能の強化のため平成14年6月27日付で非常勤監査役に弁護士を登用致しました。これらの施策により、取締役会における議論の充実、コンプライアンスの視点に基づく経営判断、同時に意思決定の迅速化も促進される結果となっております。

企業倫理の重視

当社は平成14年4月1日に企業倫理担当役員を選任、同9月にCSR（企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility）委員会を設置し、グループ社員の行動規範・行動宣言及び環境対策などの方針採択、コンプライアンスを含めた企業倫理の啓蒙、リスクマネジメントに関するシステムの構築などを積極的に推進しております。行動規範「有徳」に恥じない企業として努力してまいります。

タイムリー・ディスクロージャー

当社は、タイムリー・ディスクロージャーを充実させ、経営の透明性を高め、投資家の皆様から信頼を頂くため、平成14年3月期より四半期毎の決算を開示しております。また、同期より実施している個人投資家の皆様を対象とした会社説明会を始め、IR活動及びIRツールの充実も引き続き実施してまいります。

< 8 > 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の筆頭株主である伊藤忠商事株式会社とは、過去から同社エネルギー部門との間で、石油製品の取引はもとより内外の原油及び製品市況等情報交換、人材交流、DMEを始めとする新エネルギーの共同事業など、重要なビジネスパートナーとして活動してまいりました。今後とも更なる関係強化を図りながら、同社の総合力を活用し、国内エネルギービジネス全般における競争力強化のため、様々な課題に共同で取り組んでまいります。

3【経営成績及び財政状態】

< 1 > 経営成績

当中間連結期間の業績全般の概況

当中間連結会計期間の国内経済は、企業の大型倒産の多発、景気悪化の更なる進行、銀行の不良債権による信用不安の増幅などを背景に、依然低迷した状態が続いております。

石油業界においても、景気低迷の影響による産業用需要の減少、販売の最前線における民生用燃料油販売の競争激化及びセルフスタンドの急激な増加による市況の低迷が続いております。

LPGガス業界においても、対電力・対都市ガスといった垣根を越えた競争の動きが急速に高まっており、新エネルギービジネスへの参入も、業種入り乱れての「エネルギー大競争時代」の様相を呈してまいりました。

このような経営環境の下、当社グループは燃料油全般における販売基盤の拡大と経費削減に努め、更には事業領域に基づく新業態の構築と収益構造の多様化に取り組んでまいりました。

以上の結果、燃料油における販売数量の増加基調は維持できたものの、石油製品の販売価格の下落や、株式譲渡した連結子会社チコマートの売上高が前期実績に含まれていたことなどで、連結売上高は151億2千3百万円減少し、2,509億5千9百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

連結営業利益は、石油製品における利幅の大幅な圧縮と株式会社東海の粗利益減少が影響し、販売費・管理費の削減に努力したものの9億2千4百万円（前年同期比73.8%減）となりました。また、連結経常利益は13億6千1百万円（前年同期比66.2%減）、連結中間純利益は1億9千2百万円（前年同期比90.4%減）となりました。

当中間連結期間のセグメント別の概況

【産業マテリアル事業】

産業用ユーザー向けの燃料油の販売数量は、主燃料である重油において新規顧客の開拓により前年同期比2.8%の増加となりましたが、価格面において原油コストの市況転嫁が遅れ、利幅の圧縮が進行する厳しい状況でした。結果として、売上高405億円（前年同期比3.7%減）、営業損失1億9千5百万円（前年同期比11億2千万円減）となりました。

【カーライフ・マネジメント事業】

当中間期末の当社グループSS数は新設・系列化による増加が71カ所、閉鎖等による減少が43カ所、総数で2,149カ所（前期比28カ所の純増）となり、特に当社プライベート・ブランドSS（忠ポニー）においては38カ所の純増となりました。

しかしながら、大幅な利幅の圧縮を販売数量の増加でカバーすることが出来ず、結果として売上高1,668億7千6百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益16億1千5百万円（前年同期比42.3%減）となりました。

【ホームライフ・マネジメント事業】

当中間期のLPGガス販売数量は前期並の水準でしたが、過去に投資したLPGガスの小売基盤が着実に収益に貢献しつつあります。

また、ライター及び点火棒等の製造子会社である株式会社東海に関しては、建設中の中国工場の稼働が大幅に遅れ、厳しい状況が続いております。

以上の結果、売上高435億8千2百万円（前年同期比19.5%減）、営業利益6億8千6百万円（前年同期比36.0%減）となりました。

通期の見通し

通期を通して国内景気の大規模な改善は見込めず、またエネルギー業界の需要動向も今中間期と同様、依然厳しい状況が続くものと予想しております。

このような環境下、産業マテリアル事業においては、産業用ユーザー向け燃料油の販売拡大及び新規取引先の獲得に努め、原油コストの市況転嫁に全力を投入します。また、分散型発電等の需要家サイドに立った提案営業を推進してまいります。

カーライフ事業においては、当社プライベート・ブランドSS（忠ボーイ）を含めた拠点数の更なる拡大を図るとともに、既存SS毎の業態化による質の向上を実施してまいります。また、中古車買取・販売におけるジャック・ビーンズの拠点拡充を加速させるとともに、車検・整備事業におけるカーライフ・ホリデーのネットワークを早期に構築してまいります。

ホームライフ事業においては、引き続きLPガスの直売販売数量の増加を図り、併せて同業他社との提携による物流コストの低減を進めてまいります。また、顧客ニーズに根ざした商品・サービスの提供を目指す「くらしの森」事業の深耕を図ってまいります。

以上の通り、厳しい環境が想定されますが、上記施策のスピードを早めるとともに、需要期にかけての燃料油・ガスの販売拡大と経費削減の徹底により、連結売上高は5,590億円（前年同期比3.7%増）、連結経常利益は96億円（前年同期比0.1%減）、連結当期純利益は49億円（前年同期比3.6%減）を予定しております。

< 2 > 財政状態

当中間期の概況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の減少により47億1千8百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ27億3千8百万円増加し17億7千1百万円の支出となりました。投資の主な内容は、セルフSSへの改造およびLPガス設備の拡充であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ8億3千7百万円増の76億2千万円を使用致しました。支出の主な内容は、借入金の減少額等に62億3千3百万円、自己株式の取得に7億8千2百万円を支出致しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より51億3千5百万円減少し296億6千4百万円となりました。

通期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、前連結会計年度並を見込んでおります。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、主にセルフSSへの投資およびLPガス小売営業権の買収を想定しており、金額は当期純利益と減価償却費の範囲内を予定しております。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮を図る予定であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、350億円程度を予想しております。

4【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		29,623		29,564		34,210	
2.受取手形及び売掛金	1,3	64,580		56,070		63,339	
3.有価証券		2,331		155		637	
4.たな卸資産		10,982		9,775		10,243	
5.繰延税金資産		1,127		1,128		1,380	
6.その他		6,147		5,859		4,060	
7.貸倒引当金		654		292		327	
流動資産合計		114,138	49.7	102,260	46.7	113,544	49.1
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1,2	60,613		61,073		60,967	
(2)機械装置及び運搬具	2	55,363		54,597		55,663	
(3)土地	1,2	46,594		37,698		37,624	
(4)建設仮勘定		555		330		179	
(5)その他		10,163		9,843		10,184	
(6)減価償却累計額		87,666	85.621	88,844	74.699	88,959	75.659
2.無形固定資産							
(1)営業権		2,437		2,466		2,406	
(2)その他		2,264	4,702	2,103	4,569	2,148	4,555
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		7,577		17,834		17,237	
(2)長期貸付金		4,879		3,878		4,850	
(3)繰延税金資産		1,778		2,727		2,313	
(4)再評価に係る繰延税金資産		-		3,585		3,571	
(5)その他		12,429		11,242		11,416	
(6)貸倒引当金		1,579	25,084	1,907	37,361	1,855	37,533
固定資産合計			115,409	50.3		116,631	53.3
資産合計			229,547	100.0		218,891	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	3	44,915		40,314		42,613	
2. 短期借入金	1,4	19,206		14,387		21,142	
3. コマーシャルペーパー		2,000		7,000		7,000	
4. 一年以内償還社債		10,000		5,000		5,000	
5. 未払法人税等		1,389		1,080		2,111	
6. 繰延税金負債		6		6		7	
7. その他		12,255		10,187		11,314	
流動負債合計		89,773	39.1	77,976	35.6	89,189	38.6
固定負債							
1. 社債		10,000		10,000		10,000	
2. 長期借入金	1	16,396		21,774		21,247	
3. 繰延税金負債		370		365		366	
4. 退職給付引当金		6,377		8,182		6,970	
5. 役員退職慰労引当金		436		348		499	
6. 連結調整勘定		6,147		5,486		5,916	
7. その他		5,527		5,385		5,306	
固定負債合計		45,254	19.7	51,541	23.6	50,308	21.7
負債合計		135,027	58.8	129,518	59.2	139,497	60.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,616	2.9	6,623	3.0	7,011	3.0
(資本の部)							
資本金		19,877	8.7	-	-	19,877	8.6
資本準備金		18,624	8.1	-	-	17,827	7.7
再評価差額金		-		-	-	4,912	2.1
連結剰余金		49,888	21.7	-	-	52,388	22.7
その他有価証券評価差額金		272	0.1	-	-	137	0.1
為替換算調整勘定		34	0.0	-	-	536	0.2
		88,629	38.6	-	-		
自己株式		726	0.3	-	-	796	0.3
資本合計		87,903	38.3	-	-	84,784	36.7
資本金		-	-	19,877	9.1	-	-
資本剰余金		-	-	17,543	8.0	-	-

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
利益剰余金		-	-	51,688	23.6	-	-
土地再評価差額金		-	-	4,930	2.2	-	-
その他有価証券評価差額 金		-	-	53	0.0	-	-
為替換算調整勘定		-	-	119	0.1	-	-
自己株式		-	-	1,362	0.6	-	-
資本合計		-	-	82,749	37.8	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		229,547	100.0	218,891	100.0	231,292	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の要約連結 損益及び剰余金結合計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			266,082	100.0		250,959	100.0		539,265	100.0
売上原価			232,700	87.5		221,728	88.4		469,916	87.1
売上総利益			33,382	12.5		29,231	11.6		69,348	12.9
販売費及び一般管理費	1		29,859	11.2		28,306	11.2		61,024	11.4
営業利益			3,523	1.3		924	0.4		8,324	1.5
営業外収益										
1. 受取利息		307			290			576		
2. 受取配当金		71			48			86		
3. 連結調整勘定償却額		430			430			661		
4. 為替差益		-			-			537		
5. その他の営業外収益		657	1,467	0.6	562	1,331	0.5	1,115	2,977	0.6
営業外費用										
1. 支払利息		299			364			614		
2. 社債利息		149			109			278		
3. 持分法による投資損失		316			107			372		
4. 為替差損		32			191			-		
5. その他の営業外費用		165	964	0.4	121	894	0.4	425	1,691	0.3
経常利益			4,025	1.5		1,361	0.5		9,610	1.8
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	409			125			651		
2. 投資有価証券売却益		357			30			413		
3. 貸倒引当金戻入益		43			11			292		
4. その他の特別利益	4	-	810	0.3	47	215	0.1	87	1,445	0.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前連結会計年度の要約連結 損益及び剰余金結合計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産売却除却損	3	198			98			638		
2. 投資有価証券売却損		0			-			3		
3. 投資有価証券評価損		537			115			160		
4. 退職給付引当金繰入損		462			462			924		
5. 会員権評価損等		27			-			38		
6. 事業等整理損	5	1,034			46			1,149		
7. その他の特別損失	6	163	2,423	0.9	26	748	0.3	317	3,232	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益			2,412	0.9		827	0.3		7,824	1.5
法人税、住民税及び事業税		1,180			984			3,687		
法人税等調整額		985	194	0.0	294	690	0.2	1,408	2,278	0.5
少数株主利益(損失)			203	0.1		55	0.0		462	0.1
中間(当期)純利益			2,014	0.8		192	0.1		5,083	0.9
連結剰余金期首残高			48,758			-			48,758	
連結剰余金増加高										
連結範囲変動に伴う増加高			-			-				
連結剰余金減少高										
配当金		734			-			1,315		
取締役賞与金		114			-			114		
海外子会社退職年金一時処理額	7	35	884		-	-		23	1,453	
連結剰余金中間期末(期末)残高			49,888			-			52,388	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の要約連結 損益及び剰余金結合計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		-		17,827		-	
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		-		1	1	-	
資本剰余金減少高							
1. 自己株式消却額		-		286	286	-	
資本剰余金中間期末 (期末)残高		-		17,543		-	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		-		52,388		-	
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		-		192		-	
2. 土地再評価差額金取 崩額		-	-	18	211	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-		572		-	
2. 役員賞与		-		119		-	
3. 海外子会社退職年金 一時処理額		-	-	219	911	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高		-		51,688		-	

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		2,412	827	7,824
減価償却費		3,122	3,100	6,428
連結調整勘定償却額		430	430	661
退職給付引当金の増減額		958	692	1,553
貸倒引当金の増減額		116	51	182
投資有価証券評価損		537	115	160
有形固定資産除却損		178	79	535
為替差損益		34	170	267
持分法による投資損失		316	107	372
事業等整理損		-	46	1,149
その他の特別損益		1,061	2	38
受取利息及び受取配当金		378	338	663
支払利息		449	474	893
投資活動によるキャッシュ・ フローへの振替	3	776	198	1,148
財務活動によるキャッシュ・ フローへの振替		0	7	40
売上債権の増減額		12,572	7,131	12,842
たな卸資産の増減額		362	307	638
仕入債務の増減額		6,805	2,182	8,198
その他資産の増減額		527	1,019	292
その他負債の増減額		880	2,138	355
役員賞与の支払額		105	122	112
小計		11,260	6,683	21,179
利息及び配当金の受取額		584	511	816
利息の支払額		451	471	1,061
法人税等の支払額		2,046	2,004	3,831
営業活動による キャッシュ・フロー		9,347	4,718	17,103

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の満期による収入		3,131	-	3,132
有価証券の取得による支出		184	63	377
有価証券の売却による収入		120	46	332
有形固定資産の取得による支出		2,962	1,689	6,192
有形固定資産の売却による収入		949	595	3,089
無形固定資産の取得による支出		1,293	656	1,790
無形固定資産の売却による収入		18	41	111
投資有価証券の取得による支出		408	192	10,822
投資有価証券の売却による収入		1,038	157	1,866
貸付けによる支出		2,205	531	6,380
貸付金の回収による収入		2,546	498	7,725
事業整理に伴う支出		-	-	600
その他		215	21	61
投資活動による キャッシュ・フロー		966	1,771	9,845
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		6,264	5,562	670
長期借入れによる収入		1,750	1,402	7,966
長期借入金の返済による支出		750	2,073	1,980
社債の発行による収入		-	-	5,000
社債の償還による支出		-	-	10,000
自己株式の取得による支出		670	782	1,541
自己株式の売却による収入		-	55	-
配当金の支払額		729	574	1,310
少数株主への配当金の支払額		119	86	156
財務活動による キャッシュ・フロー		6,783	7,620	1,351
現金及び現金同等物に係る換算 差額		306	461	812
現金及び現金同等物の増減額		3,837	5,135	6,718
現金及び現金同等物の期首残高		28,109	34,811	28,109
連結除外に伴う現金及び現金同 等物の減少	2	16	11	16
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	31,929	29,664	34,811

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(1)連結子会社 42社 主要な連結子会社 株式会社東海 伊藤忠石油販売株式会社 大分九石販売株式会社 伊藤忠工業ガス株式会社 スクリプト東海C o r p . 異動については、以下のとおり であります。</p> <p>1. 合併等による会社清算 2社 2. 非連結子会社への異動 1社</p> <p>なお、前連結会計年度まで連 結子会社でありました新四国忠 燃株式会社は伊藤忠エネクス カーライフ中四国株式会社(旧 社名 広島忠燃株式会社)へ営 業譲渡し会社を清算しており、 伊藤忠燃料山口ガス株式会社 は、平成13年4月1日に伊藤忠 エネクスホームライフ中国株 会社(旧社名 伊藤忠燃料中国 ガス株式会社)に吸収合併され ております。</p> <p>株式会社トーチューは、当社 との事業統合により重要性がな くなったため、非連結子会社へ 異動しております。</p>	<p>(1)連結子会社 42社 主要な連結子会社 株式会社東海 伊藤忠石油販売株式会社 大分九石販売株式会社 伊藤忠工業ガス株式会社 スクリプト東海C o r p . 異動については、以下のとおり であります。</p> <p>1. 新規設立による増加 2社 2. 非連結子会社への異動 1社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会 社であった株式会社ホクチュ は事業の縮小に伴い重要性がな くなったため、非連結子会社へ 異動しております。</p>	<p>(1)連結子会社 41社 主要な連結子会社 株式会社東海 伊藤忠石油販売株式会社 大分九石販売株式会社 伊藤忠工業ガス株式会社 スクリプト東海C o r p . 異動については、以下のとおり あります。</p> <p>1. 合併等による会社清算 2社 2. 非連結子会社への異動 1社 3. 保有株式売却による減少 1社</p> <p>なお、前連結会計年度まで連 結子会社でありました新四国忠 燃株式会社は、連結子会社であ る伊藤忠エネクスカーライフ中 四国株式会社(旧 広島忠燃株 会社)へ営業譲渡し会社を清 算しており、また、前連結会計 年度まで連結子会社でありまし た伊藤忠燃料山口ガス株式会社 は、平成13年4月1日に連結子会 社である伊藤忠エネクスホーム ライフ中国株式会社(旧 伊藤 忠燃料中国ガス株式会社)に吸 収合併されております。株式会 社チコマ - トについては、保有 株式を売却したことにより、連 結子会社から除外してありま す。</p> <p>なお、株式会社トーチュー は、当社との事業統合に伴い重 要性がなくなったため、非連結 子会社へ異動しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(2)非連結子会社 36社</p> <p>主要な非連結子会社は、株式会社神奈川ガスターミナルであります。</p> <p>1. 連結子会社からの異動 1社 2. 持分変動による関連会社からの異動 1社 3. 会社清算による減少 6社</p> <p>なお、北陽忠燃株式会社は、平成13年4月1日に連結子会社である伊藤忠エネクスカーライフ中四国株式会社(旧社名 広島忠燃株式会社)へ営業譲渡し会社を清算しております。</p> <p>非連結子会社については、合計の総資産、売上高、中間純損益持分および剰余金持分の中間連結財務諸表におよぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>(2)非連結子会社 42社</p> <p>主要な非連結子会社は、株式会社神奈川ガスターミナルであります。</p> <p>1. 連結子会社からの異動 1社 2. 新規出資による増加 7社 3. 清算による減少 2社</p> <p>当中間連結会計期間において、エネクスオ-ト関西株式会社他6社の子会社を新設した他、1社が共同出資により増加しております。</p> <p>非連結子会社については、合計の総資産、売上高、中間純損益持分および剰余金持分等の中間連結財務諸表におよぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>(2)非連結子会社 36社</p> <p>主要な非連結子会社は、株式会社神奈川ガスターミナルであります。また、北陽忠燃株式会社は、平成13年4月1日に連結子会社である伊藤忠エネクスカーライフ中四国株式会社(旧社名 広島忠燃株式会社)へ営業譲渡し会社を清算しております。</p> <p>また、関西チコマ-ト株式会社及び株式会社ショップアンドライフについては保有株式の売却により持分法適用会社から除外しております。</p> <p>1. 連結子会社からの異動 1社 2. 関連会社からの異動 1社 3. 新規出資による増加 3社 4. 清算による減少 6社 5. 合併による減少 1社 6. 保有株式売却による減少 2社</p> <p>非連結子会社については、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損益および剰余金におよぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>

持分法の適用に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>非連結子会社および関連会社に対する投資については持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 36社 関連会社 14社</p> <p>主要な関連会社 コーナンフリート株式会社 株式会社ジャック・フランチャイズ・ステーション</p>	<p>非連結子会社および関連会社に対する投資については持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 42社 関連会社 17社</p> <p>主要な関連会社 シナネン株式会社 コ・ナンフリート株式会社 株式会社ジャック・フランチャイズ・ステーション</p>	<p>非連結子会社および関連会社に対する投資については持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 36社 関連会社 17社</p> <p>主要な関連会社はコーナンフリート株式会社であり、「第1企業の概況 4.関係会社の状況(2)持分法適用関連会社」に記載しております。</p> <p>なお、シナネン株式会社については株式を追加取得し持分が増加したことから、当連結会計年度末より持分法適用関連会社を含めております。</p>

連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間の在外連結子会社12社の中間決算日は平成13年6月30日であります。</p> <p>連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間の在外連結子会社13社の中間決算日は平成14年6月30日であります。</p> <p>連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度の在外連結子会社12社の決算日は平成13年12月31日であります。</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

会計処理基準に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの : 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 石油製品 移動平均法に基づく低価格法 販売用器具及び雑品 最終仕入原価法 生活関連製品 先入先出法に基づく原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 石油製品 同 左 販売用器具及び雑品 同 左 生活関連製品 同 左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 たな卸資産 石油製品 同 左 販売用器具及び雑品 同 左 生活関連製品 同 左

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産：定率法(ただし、建物(付属設備を除く)は定額法)</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物(付属設備を含む)：3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具：3～22年</p> <p>その他：2～20年</p> <p>無形固定資産</p> <p>営業権：その支出の効果の及ぶ期間(主に5年)の均等償却により費用配分している。</p> <p>ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>上記以外：定額法</p> <p>長期前払費用：均等償却</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産：同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>営業権：同 左</p> <p>ソフトウェア：同 左</p> <p>上記以外：同 左</p> <p>長期前払費用：同 左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産：同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>営業権：同 左</p> <p>ソフトウェア：同 左</p> <p>上記以外：同 左</p> <p>長期前払費用：同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,620百万円)については、5年による按分額を費用計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,620百万円)については、5年による均等額を費用計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>() 当社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>() 連結子会社のうち18社は役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 () ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理によっております。 () ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：金利スワップ取引 ヘッジ対象 ：円貨建普通社債の利息の一部</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>() 当社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>() 連結子会社のうち17社は役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <hr/>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>() 当社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>() 連結子会社のうち19社は役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 () ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理によっております。 () ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：金利スワップ取引 ヘッジ対象 ：円貨建普通社債の利息の一部</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>()ヘッジ方針 当社は、「市場リスク」をヘッジすることが目的で円貨建普通社債の利息の一部に対する契約額および契約期間に対応させた金利スワップを利用しております。金利スワップ取引については、投機的な取引は行わない方針であり、個別限定的に取締役会により付与された権限に基づきビジネスサポート本部長が決裁し実施しております。</p> <p>()ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動に完全に対応するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 法人税等の税額計算 税額計算および法人税等調整額については、当期末の利益処分による準備金等の調整による影響額を考慮しております。 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。 在外子会社の会計基準 当該連結子会社の所在国における会計処理基準によっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 法人税等の税額計算 同 左 消費税等の会計処理 同 左 在外子会社の会計基準 同 左</p>	<p>()ヘッジ方針 当社は、「市場リスク」をヘッジすることが目的で円貨建普通社債の利息の一部に契約額および契約期間に対応させた金利スワップを利用しております。金利スワップ取引については、投機的な取引は行わない方針であり、個別限定的に取締役会により付与された権限に基づきビジネスサポート本部長が決裁し実施しております。</p> <p>()ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動に完全に対応するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(8) 在外子会社の会計基準 同 左</p>

中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

1 (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>短期借入金1,112百万円および長期借入金220百万円に係る担保として次の資産を差入れております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>527</td> </tr> </table>	受取手形	67百万円	建物及び構築物	86	土地	372	計	527	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>短期借入金867百万円および長期借入金317百万円に係る担保として次の資産を差入れております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>502</td> </tr> </table>	受取手形	38百万円	建物及び構築物	90	土地	372	計	502	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>短期借入金969百万円および長期借入金240百万円に係る担保として次の資産を差入れております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>516</td> </tr> </table>	受取手形	49百万円	建物及び構築物	93	土地	372	計	516
受取手形	67百万円																									
建物及び構築物	86																									
土地	372																									
計	527																									
受取手形	38百万円																									
建物及び構築物	90																									
土地	372																									
計	502																									
受取手形	49百万円																									
建物及び構築物	93																									
土地	372																									
計	516																									
<p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証 百万円</p> <table> <tr> <td>伊藤忠ケイマン株式会社</td> <td>7,790</td> </tr> <tr> <td>その他1社</td> <td>19</td> </tr> </table> <p>オートガス税および軽油引取税の納付に対する保証</p> <table> <tr> <td>ナポリオートガス株式会社他8社</td> <td>115</td> </tr> </table> <p>リース契約残高に対する保証</p> <table> <tr> <td>株式会社島商店他2社</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>計 7,932</p>	伊藤忠ケイマン株式会社	7,790	その他1社	19	ナポリオートガス株式会社他8社	115	株式会社島商店他2社	7	<p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証 百万円</p> <table> <tr> <td>伊藤忠ケイマン株式会社</td> <td>5,712</td> </tr> <tr> <td>その他1社</td> <td>14</td> </tr> </table> <p>オートガス税および軽油引取税の納付に対する保証</p> <table> <tr> <td>有限会社近藤商会他11社</td> <td>173</td> </tr> </table> <p>リース契約残高に対する保証</p> <table> <tr> <td>株式会社あかつき他1社</td> <td>8</td> </tr> </table> <p>計 5,908</p>	伊藤忠ケイマン株式会社	5,712	その他1社	14	有限会社近藤商会他11社	173	株式会社あかつき他1社	8	<p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証 百万円</p> <table> <tr> <td>伊藤忠ケイマン株式会社</td> <td>7,450</td> </tr> <tr> <td>その他1社</td> <td>16</td> </tr> </table> <p>オートガス税および軽油引取税の納付に対する保証</p> <table> <tr> <td>有限会社近藤商会他10社</td> <td>119</td> </tr> </table> <p>リース契約残高に対する保証</p> <table> <tr> <td>株式会社あかつき他3社</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>計 7,592</p>	伊藤忠ケイマン株式会社	7,450	その他1社	16	有限会社近藤商会他10社	119	株式会社あかつき他3社	5
伊藤忠ケイマン株式会社	7,790																									
その他1社	19																									
ナポリオートガス株式会社他8社	115																									
株式会社島商店他2社	7																									
伊藤忠ケイマン株式会社	5,712																									
その他1社	14																									
有限会社近藤商会他11社	173																									
株式会社あかつき他1社	8																									
伊藤忠ケイマン株式会社	7,450																									
その他1社	16																									
有限会社近藤商会他10社	119																									
株式会社あかつき他3社	5																									
<p>3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,827百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>35百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,827百万円	支払手形	35百万円	<p>3</p>	<p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,492百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>19百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,492百万円	支払手形	19百万円																
受取手形	2,827百万円																									
支払手形	35百万円																									
受取手形	2,492百万円																									
支払手形	19百万円																									

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
4	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため住友信託銀行株式会社、他3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 <u> -</u></p> <p>差引額 5,000百万円</p>	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため住友信託銀行株式会社、他3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 <u> -</u></p> <p>差引額 5,000百万円</p>

2 (中間連結損益及び剰余金結合計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																																																																																																																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td style="text-align: right;">4,786</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">1,779</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">7,728</td><td></td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,705</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,263</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">549</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,198</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,345</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,218</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,065</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">28</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">376</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409</td><td></td></tr> </table> <p>3 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(売却損) (除却損)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178</td></tr> </tbody> </table> <p>4</p> <p>5 事業等整理損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業整理損</td><td style="text-align: right;">1,034</td><td>百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,034</td><td></td></tr> </table>	支払運賃、保管料	4,786	百万円	支払手数料その他諸掛	1,779		従業員給料	7,728		従業員賞与	1,705		福利厚生費	1,263		旅費交通費	549		賃借料	3,198		広告宣伝費	1,345		減価償却費	1,218		貸倒引当金繰入額	49		退職給付引当金繰入額	1,065		建物及び構築物	3	百万円	機械装置及び運搬具	28		土地	376		その他	1		計	409			(売却損) (除却損)			百万円		建物及び構築物	13	54	機械装置及び運搬具	0	25	土地	3	-	その他	1	99	計	19	178	事業整理損	1,034	百万円	計	1,034		<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td style="text-align: right;">4,855</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">1,658</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">7,182</td><td></td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,364</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,223</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">539</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,817</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">876</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,271</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,310</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">107</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">15</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125</td><td></td></tr> </table> <p>3 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(売却損) (除却損)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79</td></tr> </tbody> </table> <p>4 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>損害賠償金</td><td style="text-align: right;">36</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他の特別利益</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td><td></td></tr> </table> <p>5 事業等整理損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出資会社整理損</td><td style="text-align: right;">46</td><td>百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</td><td></td></tr> </table>	支払運賃、保管料	4,855	百万円	支払手数料その他諸掛	1,658		従業員給料	7,182		従業員賞与	1,364		福利厚生費	1,223		旅費交通費	539		賃借料	2,817		広告宣伝費	876		減価償却費	1,271		貸倒引当金繰入額	81		退職給付引当金繰入額	1,310		建物及び構築物	1	百万円	機械装置及び運搬具	107		土地	15		その他	0		計	125			(売却損) (除却損)			百万円		建物及び構築物	0	23	機械装置及び運搬具	4	20	土地	10	-	その他	3	35	計	18	79	損害賠償金	36	百万円	その他の特別利益	10		計	47		出資会社整理損	46	百万円	計	46		<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td style="text-align: right;">10,787</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">3,580</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">15,180</td><td></td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">3,627</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,454</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,175</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">6,186</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,324</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,464</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">243</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,145</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">58</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">28</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">552</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651</td><td></td></tr> </table> <p>3 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(売却損) (除却損)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">42</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534</td></tr> </tbody> </table> <p>4 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>立退料</td><td style="text-align: right;">44</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>損害賠償金</td><td style="text-align: right;">41</td><td></td></tr> <tr><td>その他の特別利益</td><td style="text-align: right;">2</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87</td><td></td></tr> </table> <p>5 事業等整理損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業整理損</td><td style="text-align: right;">1,149</td><td>百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,149</td><td></td></tr> </table>	支払運賃、保管料	10,787	百万円	支払手数料その他諸掛	3,580		従業員給料	15,180		従業員賞与	3,627		福利厚生費	2,454		旅費交通費	1,175		賃借料	6,186		広告宣伝費	2,324		減価償却費	2,464		貸倒引当金繰入額	243		退職給付引当金繰入額	2,145		建物及び構築物	58	百万円	機械装置及び運搬具	28		土地	552		その他	11		計	651			(売却損) (除却損)			百万円		建物及び構築物	42	194	機械装置及び運搬具	16	102	土地	14	0	その他	29	236	計	103	534	立退料	44	百万円	損害賠償金	41		その他の特別利益	2		計	87		事業整理損	1,149	百万円	計	1,149	
支払運賃、保管料	4,786	百万円																																																																																																																																																																																																																																																						
支払手数料その他諸掛	1,779																																																																																																																																																																																																																																																							
従業員給料	7,728																																																																																																																																																																																																																																																							
従業員賞与	1,705																																																																																																																																																																																																																																																							
福利厚生費	1,263																																																																																																																																																																																																																																																							
旅費交通費	549																																																																																																																																																																																																																																																							
賃借料	3,198																																																																																																																																																																																																																																																							
広告宣伝費	1,345																																																																																																																																																																																																																																																							
減価償却費	1,218																																																																																																																																																																																																																																																							
貸倒引当金繰入額	49																																																																																																																																																																																																																																																							
退職給付引当金繰入額	1,065																																																																																																																																																																																																																																																							
建物及び構築物	3	百万円																																																																																																																																																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	28																																																																																																																																																																																																																																																							
土地	376																																																																																																																																																																																																																																																							
その他	1																																																																																																																																																																																																																																																							
計	409																																																																																																																																																																																																																																																							
	(売却損) (除却損)																																																																																																																																																																																																																																																							
	百万円																																																																																																																																																																																																																																																							
建物及び構築物	13	54																																																																																																																																																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	0	25																																																																																																																																																																																																																																																						
土地	3	-																																																																																																																																																																																																																																																						
その他	1	99																																																																																																																																																																																																																																																						
計	19	178																																																																																																																																																																																																																																																						
事業整理損	1,034	百万円																																																																																																																																																																																																																																																						
計	1,034																																																																																																																																																																																																																																																							
支払運賃、保管料	4,855	百万円																																																																																																																																																																																																																																																						
支払手数料その他諸掛	1,658																																																																																																																																																																																																																																																							
従業員給料	7,182																																																																																																																																																																																																																																																							
従業員賞与	1,364																																																																																																																																																																																																																																																							
福利厚生費	1,223																																																																																																																																																																																																																																																							
旅費交通費	539																																																																																																																																																																																																																																																							
賃借料	2,817																																																																																																																																																																																																																																																							
広告宣伝費	876																																																																																																																																																																																																																																																							
減価償却費	1,271																																																																																																																																																																																																																																																							
貸倒引当金繰入額	81																																																																																																																																																																																																																																																							
退職給付引当金繰入額	1,310																																																																																																																																																																																																																																																							
建物及び構築物	1	百万円																																																																																																																																																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	107																																																																																																																																																																																																																																																							
土地	15																																																																																																																																																																																																																																																							
その他	0																																																																																																																																																																																																																																																							
計	125																																																																																																																																																																																																																																																							
	(売却損) (除却損)																																																																																																																																																																																																																																																							
	百万円																																																																																																																																																																																																																																																							
建物及び構築物	0	23																																																																																																																																																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	4	20																																																																																																																																																																																																																																																						
土地	10	-																																																																																																																																																																																																																																																						
その他	3	35																																																																																																																																																																																																																																																						
計	18	79																																																																																																																																																																																																																																																						
損害賠償金	36	百万円																																																																																																																																																																																																																																																						
その他の特別利益	10																																																																																																																																																																																																																																																							
計	47																																																																																																																																																																																																																																																							
出資会社整理損	46	百万円																																																																																																																																																																																																																																																						
計	46																																																																																																																																																																																																																																																							
支払運賃、保管料	10,787	百万円																																																																																																																																																																																																																																																						
支払手数料その他諸掛	3,580																																																																																																																																																																																																																																																							
従業員給料	15,180																																																																																																																																																																																																																																																							
従業員賞与	3,627																																																																																																																																																																																																																																																							
福利厚生費	2,454																																																																																																																																																																																																																																																							
旅費交通費	1,175																																																																																																																																																																																																																																																							
賃借料	6,186																																																																																																																																																																																																																																																							
広告宣伝費	2,324																																																																																																																																																																																																																																																							
減価償却費	2,464																																																																																																																																																																																																																																																							
貸倒引当金繰入額	243																																																																																																																																																																																																																																																							
退職給付引当金繰入額	2,145																																																																																																																																																																																																																																																							
建物及び構築物	58	百万円																																																																																																																																																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	28																																																																																																																																																																																																																																																							
土地	552																																																																																																																																																																																																																																																							
その他	11																																																																																																																																																																																																																																																							
計	651																																																																																																																																																																																																																																																							
	(売却損) (除却損)																																																																																																																																																																																																																																																							
	百万円																																																																																																																																																																																																																																																							
建物及び構築物	42	194																																																																																																																																																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	16	102																																																																																																																																																																																																																																																						
土地	14	0																																																																																																																																																																																																																																																						
その他	29	236																																																																																																																																																																																																																																																						
計	103	534																																																																																																																																																																																																																																																						
立退料	44	百万円																																																																																																																																																																																																																																																						
損害賠償金	41																																																																																																																																																																																																																																																							
その他の特別利益	2																																																																																																																																																																																																																																																							
計	87																																																																																																																																																																																																																																																							
事業整理損	1,149	百万円																																																																																																																																																																																																																																																						
計	1,149																																																																																																																																																																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																
<p>6 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">解約違約金</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </table>	解約違約金	163百万円	計	163	<p>6 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">解約違約金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table>	解約違約金	23百万円	その他	2	計	26	<p>6 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">解約違約金</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> </table>	解約違約金	207百万円	その他	109	計	317
解約違約金	163百万円																	
計	163																	
解約違約金	23百万円																	
その他	2																	
計	26																	
解約違約金	207百万円																	
その他	109																	
計	317																	
<p>7 米国会計基準（FAS87号）を適用したものであります。</p>	<p>7 同 左</p>	<p>7 同 左</p>																

3 (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																				
<p>1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,623</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,306</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,929</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,623	有価証券に含まれる現金同等物	2,306	現金及び現金同等物	31,929	<p>1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,564</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,664</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,564	有価証券に含まれる現金同等物	100	現金及び現金同等物	29,664	<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,210</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,811</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	34,210	有価証券に含まれる現金同等物	600	現金及び現金同等物	34,811																		
現金及び預金勘定	29,623																																					
有価証券に含まれる現金同等物	2,306																																					
現金及び現金同等物	31,929																																					
現金及び預金勘定	29,564																																					
有価証券に含まれる現金同等物	100																																					
現金及び現金同等物	29,664																																					
現金及び預金勘定	34,210																																					
有価証券に含まれる現金同等物	600																																					
現金及び現金同等物	34,811																																					
<p>2 _____</p>	<p>2 連結より除外したことに伴い減少した子会社の資産および負債の主な内容 当中間連結会計年度より連結子会社であった株式会社ホクチューを非連結子会社へ異動したことに伴い減少した資産および負債の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">流動資産</td> <td style="width: 33%;">76</td> <td style="width: 33%;">流動負債</td> <td style="width: 33%;">24</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>196</td> <td>固定負債</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">273</td> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </table>	流動資産	76	流動負債	24	固定資産	196	固定負債	2	資産合計	273	負債合計	26	<p>2 連結より除外したことに伴い減少した子会社の資産および負債の主な内容 当連結会計年度より連結子会社であった株式会社トーチューを非連結子会社へ異動したことに伴い減少した資産および負債の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">流動資産</td> <td style="width: 33%;">83</td> <td style="width: 33%;">流動負債</td> <td style="width: 33%;">75</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>29</td> <td>固定負債</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">112</td> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">84</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度下期に連結子会社であった株式会社チコマートおよび株式会社チコマートが出資する非連結子会社2社が営んでいた事業の売却に伴い、減少した資産および負債の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">流動資産</td> <td style="width: 33%;">1,883</td> <td style="width: 33%;">流動負債</td> <td style="width: 33%;">2,033</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,115</td> <td>固定負債</td> <td>1,236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,999</td> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,270</td> </tr> </table>	流動資産	83	流動負債	75	固定資産	29	固定負債	8	資産合計	112	負債合計	84	流動資産	1,883	流動負債	2,033	固定資産	1,115	固定負債	1,236	資産合計	2,999	負債合計	3,270
流動資産	76	流動負債	24																																			
固定資産	196	固定負債	2																																			
資産合計	273	負債合計	26																																			
流動資産	83	流動負債	75																																			
固定資産	29	固定負債	8																																			
資産合計	112	負債合計	84																																			
流動資産	1,883	流動負債	2,033																																			
固定資産	1,115	固定負債	1,236																																			
資産合計	2,999	負債合計	3,270																																			
<p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローへの振替の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">776</td> </tr> </table>	有価証券売却損益	26百万円	有形固定資産売却損益	389	投資有価証券売却損益	357	その他	55	計	776	<p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローへの振替の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198</td> </tr> </table>	有価証券売却損益	4百万円	有形固定資産売却損益	107	投資有価証券売却損益	30	その他	56	計	198	<p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローへの振替の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,148</td> </tr> </table>	有価証券売却損益	19百万円	有形固定資産売却損益	548	無形固定資産売却損益	0	投資有価証券売却損益	409	その他	209	計	1,148				
有価証券売却損益	26百万円																																					
有形固定資産売却損益	389																																					
投資有価証券売却損益	357																																					
その他	55																																					
計	776																																					
有価証券売却損益	4百万円																																					
有形固定資産売却損益	107																																					
投資有価証券売却損益	30																																					
その他	56																																					
計	198																																					
有価証券売却損益	19百万円																																					
有形固定資産売却損益	548																																					
無形固定資産売却損益	0																																					
投資有価証券売却損益	409																																					
その他	209																																					
計	1,148																																					

4 (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>137</td> <td>109</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,960</td> <td>1,793</td> <td>1,167</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,398</td> <td>1,727</td> <td>671</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,505</td> <td>3,637</td> <td>1,867</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	137	109	27	機械装置及び運搬具	2,960	1,793	1,167	有形固定資産その他	2,398	1,727	671	無形固定資産その他	8	5	2	合計	5,505	3,637	1,867	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>115</td> <td>93</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,192</td> <td>1,926</td> <td>1,266</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,200</td> <td>1,514</td> <td>685</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,519</td> <td>3,542</td> <td>1,977</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	115	93	21	機械装置及び運搬具	3,192	1,926	1,266	有形固定資産その他	2,200	1,514	685	無形固定資産その他	11	8	3	合計	5,519	3,542	1,977	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>137</td> <td>116</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,996</td> <td>1,906</td> <td>1,090</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,448</td> <td>1,784</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,589</td> <td>3,814</td> <td>1,775</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	137	116	20	機械装置及び運搬具	2,996	1,906	1,090	有形固定資産その他	2,448	1,784	663	無形固定資産その他	8	6	1	合計	5,589	3,814	1,775
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	137	109	27																																																																							
機械装置及び運搬具	2,960	1,793	1,167																																																																							
有形固定資産その他	2,398	1,727	671																																																																							
無形固定資産その他	8	5	2																																																																							
合計	5,505	3,637	1,867																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	115	93	21																																																																							
機械装置及び運搬具	3,192	1,926	1,266																																																																							
有形固定資産その他	2,200	1,514	685																																																																							
無形固定資産その他	11	8	3																																																																							
合計	5,519	3,542	1,977																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	137	116	20																																																																							
機械装置及び運搬具	2,996	1,906	1,090																																																																							
有形固定資産その他	2,448	1,784	663																																																																							
無形固定資産その他	8	6	1																																																																							
合計	5,589	3,814	1,775																																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 985百万円 1年超 1,978 合計 2,964	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 993百万円 1年超 1,963 合計 2,957	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 933百万円 1年超 1,830 合計 2,763																																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 524百万円 減価償却費相当額 525 支払利息相当額 26	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 522百万円 減価償却費相当額 514 支払利息相当額 30	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 996百万円 減価償却費相当額 1,039 支払利息相当額 45																																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、定率法によって残存価額を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																												
(2)貸主側 1.リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(2)貸主側 1.リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(2)貸主側 1.リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>37</td> <td>22</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,232</td> <td>692</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>691</td> <td>475</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,960</td> <td>1,190</td> <td>770</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物及び構築物	37	22	14	機械装置及び運搬具	1,232	692	540	有形固定資産 その他	691	475	216	合計	1,960	1,190	770	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>63</td> <td>49</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,602</td> <td>905</td> <td>696</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>790</td> <td>489</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,456</td> <td>1,444</td> <td>1,011</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物及び構築物	63	49	14	機械装置及び運搬具	1,602	905	696	有形固定資産 その他	790	489	300	合計	2,456	1,444	1,011	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>81</td> <td>69</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,398</td> <td>835</td> <td>563</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>810</td> <td>603</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,290</td> <td>1,508</td> <td>782</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	81	69	11	機械装置及び運搬具	1,398	835	563	有形固定資産 その他	810	603	207	合計	2,290	1,508	782
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
建物及び構築物	37	22	14																																																											
機械装置及び運搬具	1,232	692	540																																																											
有形固定資産 その他	691	475	216																																																											
合計	1,960	1,190	770																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
建物及び構築物	63	49	14																																																											
機械装置及び運搬具	1,602	905	696																																																											
有形固定資産 その他	790	489	300																																																											
合計	2,456	1,444	1,011																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																											
建物及び構築物	81	69	11																																																											
機械装置及び運搬具	1,398	835	563																																																											
有形固定資産 その他	810	603	207																																																											
合計	2,290	1,508	782																																																											
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,201</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	340百万円	1年超	861	合計	1,201	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>443百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,516</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	443百万円	1年超	1,073	合計	1,516	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>373百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,281</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	373百万円	1年超	907	合計	1,281																																										
1年内	340百万円																																																													
1年超	861																																																													
合計	1,201																																																													
1年内	443百万円																																																													
1年超	1,073																																																													
合計	1,516																																																													
1年内	373百万円																																																													
1年超	907																																																													
合計	1,281																																																													
3.受取リース料、減価償却費および受取利息相当額	3.受取リース料、減価償却費および受取利息相当額	3.受取リース料、減価償却費および受取利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	166百万円	減価償却費	187	受取利息相当額	7	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	221百万円	減価償却費	224	受取利息相当額	13	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	380百万円	減価償却費	399	受取利息相当額	13																																										
受取リース料	166百万円																																																													
減価償却費	187																																																													
受取利息相当額	7																																																													
受取リース料	221百万円																																																													
減価償却費	224																																																													
受取利息相当額	13																																																													
受取リース料	380百万円																																																													
減価償却費	399																																																													
受取利息相当額	13																																																													
4.利息相当額の算定方法	4.利息相当額の算定方法	4.利息相当額の算定方法																																																												
利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。	同 左	同 左																																																												

5 (有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,823	5,307	483
(2) 債券			
証券投資信託の受益証券	30	24	5
合計	4,853	5,331	478

(注) 取得原価は、減損により537百万円を直接減額した後の帳簿価額を表示しております。

2 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,461
非上場債券	
社債	10
その他	2,306

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,590	4,699	108
(2) その他	50	44	5
合計	4,641	4,744	103

(注) 取得原価は、減損により115百万円を直接減額した後の帳簿価額を表示しております。

2 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,213
非上場債券	
社債	10
その他	100

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	4,192	3,755	437
(2)その他	30	26	3
合計	4,223	3,782	440

（注）取得原価は、減損により160百万円を直接減額した後の帳簿価額を表示しております。

2 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,216
非上場債券	
社債	10
その他	600

6（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）および前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

ヘッジ会計を適用している為、デリバティブ取引の記載は省略しております。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

デリバティブ取引は行っていない為、該当事項はありません。

7 (セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

区分	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	42,063	169,861	54,157	266,082	-	266,082
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	42,063	169,861	54,157	266,082	(-)	266,082
営業費用	41,138	167,060	53,085	261,285	1,274	262,559
営業利益	924	2,801	1,072	4,797	(1,274)	3,523

(注1) 事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

(注2) 各事業区分に属する主な事業内容は次のとおりであります。

<産業マテリアル事業>

需要家向けエネルギーおよび資材の供給、石英ガラス・高圧ガスの製造、アスファルト・セメント等販売。

<カーライフ事業>

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車等、サービスステーションを中心とした車の所有者に対する販売およびサービス提供。

<ホームライフ事業>

LPガス・喫煙具・機器(燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等)・食料品・日用品・カタログ商品・通信機器・書籍・筆記具・雑貨等、家庭生活に関する商品、製品販売およびサービス提供。

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,274百万円であり、その主なものはビジネスサポート部門(経理、総務部門等)に係わる費用であります。

(注4) 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来は、商品の類似性および販売経路の共通性に基づき「石油関連事業」「ガス関連事業」「生活関連事業」「その他」の4区分としておりましたが、当中間連結会計期間より「家庭と消費者」にフォーカスした経営方針が策定されたことに伴う組織改編と共に、経営実態をより適切に把握するために、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき、事業領域に合わせた「産業マテリアル事業(主に従来の石油およびガス関連事業のうち産業用事業)」「カーライフ事業(主に従来の石油関連事業)」「ホームライフ事業(主に従来ガスおよび生活関連事業)」の3区分とすることに変更しております。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

区分	産業マテリアル事業 (百万円)	カ-ライフ 事業 (百万円)	ホ-ムライ フ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	40,500	166,876	43,582	250,959	-	250,959
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	40,500	166,876	43,582	250,959	(-)	250,959
営業費用	40,696	165,260	42,896	248,853	1,181	250,034
営業利益（又は営業損失）	195	1,615	686	2,105	(1,181)	924

（注1） 事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

（注2） 各事業区分に属する主な事業内容は次のとおりであります。

<産業マテリアル事業>

需要家向けエネルギーおよび資材の供給、石英ガラス・高圧ガスの製造、アスファルト・セメント等販売。

<カーライフ事業>

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車等、サービスステーションを中心とした車の所有者に対する販売およびサービス提供。

<ホームライフ事業>

LPガス・喫煙具・機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）・食料品・日用品・カタログ商品・通信機器・書籍・筆記具・雑貨等、家庭生活に関する商品、製品販売およびサービス提供。

（注3） 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,181百万円であり、その主なものはコーポレートプランニング部門（経理、総務部門等）に係わる費用であります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

区分	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ 事業 (百万円)	ホームライ フ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	86,329	346,455	106,481	539,265	-	539,265
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	86,329	346,455	106,481	539,265	(-)	539,265
営業費用	84,505	340,592	102,974	528,073	2,868	530,941
営業利益	1,823	5,862	3,506	11,192	(2,868)	8,324

（注1） 事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

(注2) 各事業区分に属する主な事業内容は次のとおりであります。

<産業マテリアル事業>

需要家向けエネルギーおよび資材の供給、石英ガラス・高圧ガスの製造、アスファルト・セメント等販売。

<カーライフ事業>

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車等、サービスステーションを中心とした車の所有者に対する販売およびサービス提供。

<ホームライフ事業>

LPガス・喫煙具・機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）・食料品・日用品・カタログ商品・通信機器・書籍・筆記具・雑貨等、家庭生活に関する商品、製品販売およびサービス提供。

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,868百万円であり、その主なものはビジネスサポート部門（経理、総務部門等）に係わる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

区分	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	259,068	4,182	2,831	266,082	-	266,082
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,345	487	2,013	4,846	(4,846)	-
計	261,414	4,669	4,845	270,929	(4,846)	266,082
営業費用	258,372	4,091	4,814	267,278	(4,719)	262,559
営業利益	3,041	578	30	3,650	(127)	3,523

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

区分	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	244,586	4,124	2,248	250,959	-	250,959
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,108	23	667	3,800	(3,800)	-
計	247,695	4,147	2,916	254,760	(3,800)	250,959
営業費用	246,788	3,730	3,415	253,935	(3,900)	250,034
営業利益（又は営業損失）	906	417	498	825	99	924

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

区分	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	526,320	8,139	4,805	539,265	-	539,265
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,701	23	1,493	8,218	(8,218)	-
計	533,021	8,163	6,299	547,484	(8,218)	539,265
営業費用	525,268	7,055	6,790	539,114	(8,173)	530,941
営業利益（又は営業損失）	7,752	1,108	492	8,369	(45)	8,324

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(注2) 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域.....ドイツ、中国、インドネシア等

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

区分	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,182	2,831	7,014
連結売上高（百万円）	-	-	266,082
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.6	1.1	2.6

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

区分	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,124	2,248	6,373
連結売上高（百万円）	-	-	250,959
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.6	0.9	2.5

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

区分	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	8,139	4,805	12,945
連結売上高（百万円）	-	-	539,265
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.5	0.9	2.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域.....ドイツ、中国、インドネシア等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの一部会社において、受注による製品の生産を行っているものの、これらの会社の、生産実績および受注実績の中間連結会計期間における売上原価、売上高に対する割合がそれぞれ僅少である為、生産実績および受注状況については記載しておりません。

(1)商品仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前年同期比(%)
産業マテリアル事業(百万円)	36,855	3.4
カーライフ事業(百万円)	153,978	0.1
ホームライフ事業(百万円)	22,157	32.7
合計(百万円)	212,990	4.3

(注) 1. 一部の製品製造会社に係る材料仕入等は含んでおりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前年同期比(%)
産業マテリアル事業(百万円)	40,500	3.7
カーライフ事業(百万円)	166,876	1.8
ホームライフ事業(百万円)	43,582	19.5
合計(百万円)	250,959	5.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の内部振替は生じておりません。